

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫
 TEL (03) 3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	19,394	11.8	886	158.2	819	200.4
15年 9月中間期	17,348	6.8	343	60.2	272	62.7
16年 3月期	36,287	-	1,279	-	1,127	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	423	201.8	26.87	-
15年 9月中間期	140	62.8	8.90	-
16年 3月期	460	-	27.31	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 25百万円 15年 9月中間期 26百万円
 16年 3月期 34百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 15,746,262株 15年 9月中間期 15,749,745株
 16年 3月期 15,748,897株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	24,365	6,269	25.7	398.18
15年 9月中間期	25,557	5,674	22.2	360.32
16年 3月期	25,153	6,022	23.9	382.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 15,745,491株 15年 9月中間期 15,748,458株
 16年 3月期 15,747,330株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	945	192	1,249	796
15年 9月中間期	99	117	5	1,336
16年 3月期	1,240	222	1,002	1,300

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,600	1,673	743

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

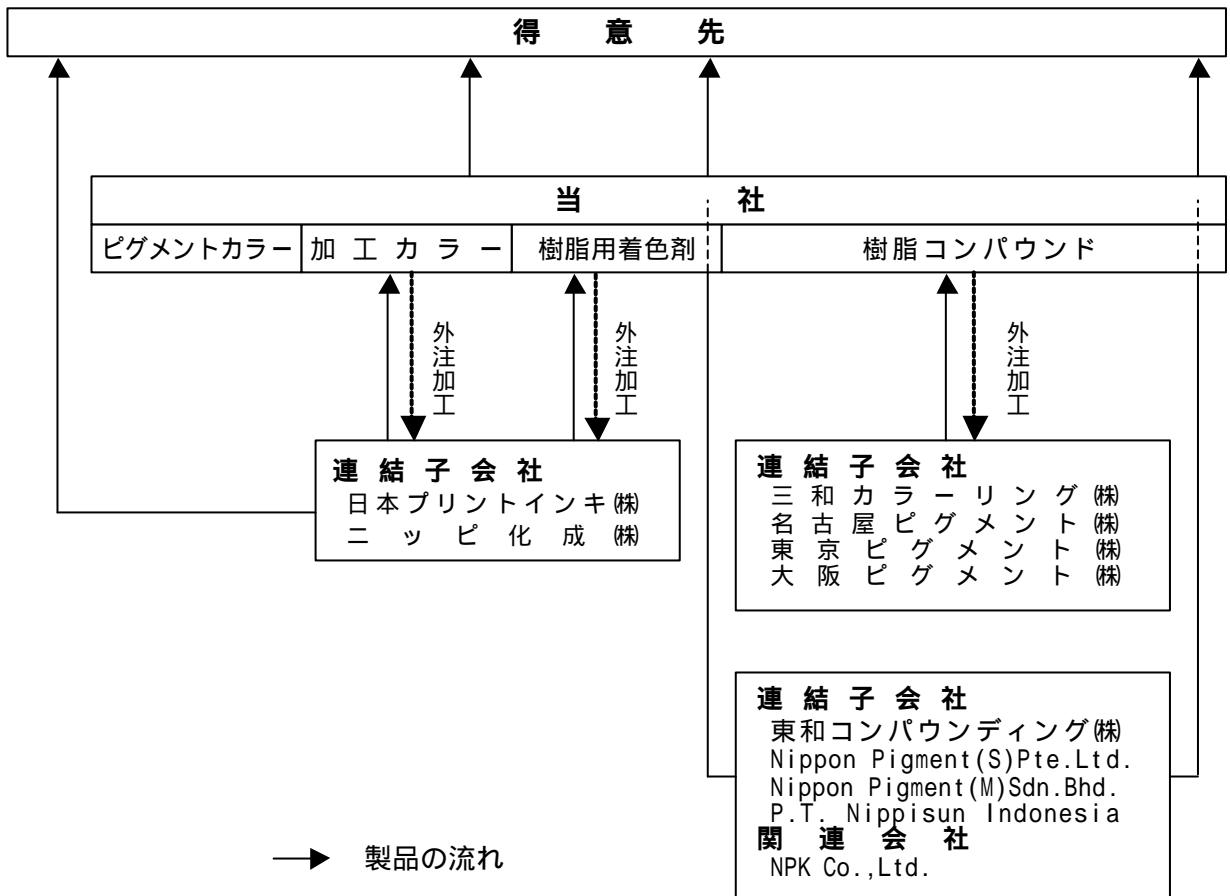
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 1 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用（プラスチック用）塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

- ピグメントカラー・・・当社が製造販売および仕入販売をしています。
- 加工カラー・・・当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂コンパウンド・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング(株)および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia および関連会社 NPK Co.,Ltd. においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 - (1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げて、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当連結中間期も「株主重視、顧客重視、社員重視」を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と企業体質強化を図るための内部留保の充実にも配慮していくことを総合的に勘案し、収益に応じた配当を実施すべきであると考えております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様に還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内樹脂メーカーの合併・再編が積極的に行なわれ、さらに樹脂メーカーによる内製化やコスト削減要求の影響を受け競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は事業構造の変革と強い経営体質への変換とともにスピード経営を進めております。

・単体の収益力向上につきましては、東西の生産体制を関連子会社も含めて見直すことで、生産性の向上を図るとともに、組織の活性化、さらなる人員の合理化を進めてまいります。また、原料の戦略的購入、経費削減、既存事業の活性化については、引き続き積極的に推進してまいります。

・生産面につきましては、環境への配慮に重点をおくとともに、効率的に行うことにより、生産性の向上を図り、コストダウン実現に取り組んでまいります。さらに品質管理の強化を進めることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発につきましては、地球環境に配慮した製品の開発、付加価値の高い製品の開発など新たな需要に迅速に対応すべく、設備および人員の拡充を図り、当社の得意分野で市場ニーズに応える製品の開発に取り組んでまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行い、財務体質の強化を図ってまいります。

・グローバルでかつ厳しい競争に生き残るため、国内外のグループ会社との連携強化および事業の再構築を推進し、連結決算ベースでの収益向上に総力をあげて取り組んでまいります。

環境問題に対する取り組みとしましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもとに、社内外に環境方針を公表して推進しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。そして、中長期的には株主資本利益率 (ROE) を目標とする経営指標として掲げ、連結 ROE 10%以上を目標といたします。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは国内と海外に事業を展開しており、国内外の法律およびルールなどを遵守し、役員のみならず社員一人一人が社会的良識をもって行動することを基本としております。さらに競争に勝ち抜く「強い会社」を実現するために経営のスピードアップと監督機能の充実に重点を置き、透明性と信頼度の高い経営システムを構築し、株主の皆様はもとより、常に広く社会から信頼される企業運営を目指しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行およびその他コーポレートガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。

取締役会は、取締役 9名で構成されており、毎月 1回定例会を開催し、必要に応じて臨時に開催して重要事項はすべて付議され、業務状況について随時報告されております。

取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的に開催しております。

監査役会は 3名で構成されており、うち 1名が社外監査役であります。監査役は必要に応じて随時内部監査を行い、また、取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

弁護士、会計監査人等につきましては、顧問弁護士として法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人につきましては、監査法人と契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国、アジア地域への輸出拡大による外需に牽引されて堅調に推移し、企業収益の改善を受けた設備投資の増加や、雇用情勢の改善等による個人消費の伸びなどを背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、主要ユーザーであります自動車、デジタル家電などで販売回復の動きが見られます。一方、原油価格の高騰による原材料費の上昇、価格競争の激化などにより、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

こうしたなか当社グループにおきましては、樹脂用着色剤、機能性樹脂コンパウンド製品の拡販など積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減と生産の効率化に努め、業績の向上を図ってまいりました。また、海外子会社につきましては、東南アジア地区の好調な景気を背景に順調に推移いたしました。

この結果、当中間期連結の売上高は 19,394 百万円(対前期比 11.8%増)、経常利益は 819 百万円(対前期比 200.4%増)となり特別損失として主に固定資産評価損 99 百万円を計上したものの、中間純利益は 423 百万円(対前期比 201.8%増)となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、好調な輸出を支える海外景気の減速懸念や、原油価格の高騰が景気に及ぼす悪影響など、景気の先行きに対しては依然として不透明感が残る状況であります。

当社グループは、樹脂用などの着色剤トップメーカーとして長年培ってきた独自の技術によりさらなる高機能化、高分散化を目指した製品の研究開発に取り組んでまいります。

さらに、顧客ニーズに密着した営業活動を積極的に展開するとともに、生産コストの削減、品質管理体制の強化など、製販一体となって業績の向上に努力する所存であります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高 38,600 百万円(対前期比 6.4%増)、経常利益 1,673 百万円(対前期比 48.3%増)、当期純利益 743 百万円(対前期比 61.5%増)を予想しております。

② 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」とら)は、前年同期に比べ 539 百万円減少し、796 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金は前年同期と比較して 846 百万円増加し、945 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が717 百万円と前年同期に比べ 447 百万円増加したことや、有形固定資産評価損を 99 百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の支出は前年同期と比較して 75 百万円増加し、192 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の支出は前年同期と比較して 1,254 百万円増加し、1,249 百万円となりました。これは、財務体質の強化に向けて有利子負債の返済を進めたことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	17.4	21.5	23.9	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.7	10.1	18.4	21.3
債務償還年数 (年)	10.9	5.8	9.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	8.0	5.3	9.2

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために 2 倍しております。

3 (1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成16年9月30日		前中間期 平成15年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	11,520,137	47.3	11,786,445	46.1	11,891,191	47.3
現金および預金	1,624,639		2,215,400		2,179,263	
受取手形および売掛金	6,775,815		6,162,054		6,747,905	
棚卸資産	2,752,296		2,798,005		2,671,468	
繰延税金資産	147,487		149,405		151,806	
その他の流動資産	229,989		471,357		150,772	
貸倒引当金	10,089		9,776		10,025	
固定資産	12,845,050	52.7	13,771,082	53.9	13,262,006	52.7
有形固定資産	10,173,521	41.8	10,805,584	42.3	10,377,770	41.3
建物および構築物	4,707,539		5,131,103		4,843,387	
機械装置および運搬具	1,601,982		1,705,544		1,592,004	
工具器具備品	187,309		170,823		167,053	
土地	3,676,689		3,795,142		3,775,324	
建設仮勘定	-		2,970		-	
無形固定資産	42,197	0.2	42,468	0.2	42,348	0.2
投資その他の資産	2,629,332	10.8	2,923,028	11.4	2,841,887	11.3
投資有価証券	2,196,840		2,031,279		2,304,530	
長期貸付金	126,151		154,331		137,825	
長期繰延税金資産	131,990		584,274		246,857	
その他の投資	289,920		316,501		268,248	
貸倒引当金	115,570		163,358		115,573	
資産合計	24,365,188	100.0	25,557,527	100.0	25,153,197	100.0

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成16年9月30日		前中間期 平成15年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	13,208,859	54.2	14,061,007	55.0	13,683,061	54.4
支払手形および買掛金	5,800,126		5,392,161		5,742,324	
短期借入金	6,017,391		7,464,015		6,603,461	
未払法人税等	158,115		90,663		111,699	
賞与引当金	294,444		285,102		274,673	
その他の流動負債	938,781		829,064		950,901	
固定負債	4,348,435	17.8	5,263,986	20.6	4,917,499	19.6
長期借入金	3,961,644		4,786,692		4,541,394	
退職給付引当金	181,938		286,452		173,354	
役員退職慰労金引当金	134,553		112,050		122,429	
長期繰延税金負債	70,299		78,790		80,321	
負債合計	17,557,295	72.1	19,324,994	75.6	18,600,560	73.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	538,345	2.2	557,977	2.2	530,341	2.1
(資本の部)						
資本金	1,481,159	6.1	1,481,159	5.8	1,481,159	5.9
資本剰余金	1,047,700	4.3	1,047,700	4.1	1,047,700	4.2
利益剰余金	3,950,514	16.2	3,316,152	13.0	3,636,074	14.5
その他有価証券評価差額金	439,606	1.8	332,589	1.3	533,994	2.1
為替換算調整勘定	646,350	2.7	500,848	2.0	674,150	2.7
自己株式	3,082	0.0	2,197	0.0	2,482	0.0
資本合計	6,269,547	25.7	5,674,556	22.2	6,022,296	23.9
負債・少数株主持分 および資本合計	24,365,188	100.0	25,557,527	100.0	25,153,197	100.0

3 (2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		前 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 19,394,969	% 100.0	千円 17,348,103	% 100.0	千円 36,287,226	% 100.0
売 上 原 価	17,172,571	88.5	15,606,801	90.0	32,271,352	88.9
売上総利益	2,222,397	11.5	1,741,302	10.0	4,015,873	11.1
販売費および一般管理費	1,335,498	6.9	1,397,860	8.1	2,736,126	7.5
営業利益	886,898	4.6	343,442	2.0	1,279,747	3.5
営業外収益	(60,909)	0.3	(83,255)	0.5	(152,338)	0.4
(受 取 利 息)	1,399		2,683		2,625	
(受 取 配 当 金)	13,522		9,130		16,584	
(持 分 法 投 資 利 益)	25,247		26,189		34,711	
(そ の 他 の 収 益)	20,740		45,252		98,418	
営業外費用	(128,725)	0.7	(154,005)	0.9	(304,305)	0.8
(支 払 利 息)	109,339		122,637		238,819	
(そ の 他 の 費 用)	19,385		31,368		65,486	
経常利益	819,082	4.2	272,692	1.6	1,127,780	3.1
特別利益	(-)	-	(1,029)	0.0	(2,186)	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	-		1,029		1,087	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	-		-		1,098	
特別損失	(101,617)	0.5	(3,901)	0.0	(201,841)	0.6
(固 定 資 産 売 却 除 却 損)	2,182		1,852		17,772	
(固 定 資 産 評 価 損)	99,435		-		-	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	-		1,898		1,898	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	-		150		150	
(早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金)	-		-		181,730	
(そ の 他 投 資 評 価 損)	-		-		290	
税金等調整前中間(当期)純利益	717,464	3.7	269,819	1.6	928,124	2.6
法人税、住民税および事業税	83,016	0.4	72,133	0.4	199,163	0.5
法人税等調整額(減)	182,200	0.9	(減) 35,469	0.2	(減) 233,310	0.6
少数株主利益(減)	29,071	0.1	(減) 22,020	0.1	(減) 35,533	0.1
中間(当期)純利益	423,176	2.2	140,196	0.8	460,117	1.3

3 - (3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	前 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,047,700	1,047,700	1,047,700
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,047,700	1,047,700	1,047,700
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,636,074	3,238,960	3,238,960
利益剰余金増加高	423,176	140,196	460,117
中間(当期)純利益	423,176	140,196	460,117
利益剰余金減少高	108,736	63,003	63,003
配当金	78,736	63,003	63,003
取締役賞与金	30,000	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,950,514	3,316,152	3,636,074

3- (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円		千円		千円	
税金等調整前中間(当期)純利益	717,464	269,819	928,124			
減価償却費	351,374	405,965	803,507			
貸倒引当金の増減額	60	23,225	24,310			
退職給付引当金の増減額	8,583	2,963	110,135			
役員退職慰労金引当金の増減額	12,124	5,558	15,937			
賞与引当金の増減額	19,771	30,359	19,930			
受取利息及び受取配当金	14,921	11,813	19,209			
支払利息	109,339	122,637	238,819			
有価証券の売却損益	-	1,898	800			
有価証券の評価損	-	150	150			
持分法による投資損益	25,247	26,189	34,711			
有形固定資産売却益	-	1,029	1,087			
有形固定資産売却却損	2,182	1,852	17,772			
有形固定資産評価損	99,435	-	-			
売上債権の増減額	245,968	103,779	547,497			
たな卸資産の増減額	80,827	78,210	48,326			
仕入債務の増減額	29,972	213,331	551,992			
流動負債の増減額	4,950	18,410	26,653			
未払消費税等の増減額	2,178	48,065	47,107			
割引手形の増減額	218,059	344,744	279,319			
取締役賞与の支払額	30,000	-	-			
その他	93,855	347,262	126,146			
小 計	1,070,419	305,815	1,661,477			
利息及び配当金の受取額	15,054	11,914	19,374			
利息の支払額	103,346	118,991	235,175			
法人税等の支払額	36,600	99,478	205,473			
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,527	99,260	1,240,202			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入れによる支出	827,979	878,975	878,975			
定期預金の払戻しによる収入	878,975	878,970	878,970			
投資有価証券の取得による支出	4,422	4,378	8,651			
投資有価証券の売却による収入	-	16,470	43,440			
有形固定資産の取得による支出	225,577	141,881	366,560			
有形固定資産の売却による収入	561	17,677	49,828			
貸付による支出	7,600	300	332			
貸付金の回収による収入	14,789	18,373	34,895			
その他	21,672	23,740	24,683			
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,925	117,784	222,701			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増加額	2,749,000	5,115,000	3,234,000			
短期借入金減少額	3,273,697	5,190,609	3,924,220			
長期借入による収入	525,000	1,250,000	2,015,000			
長期借入金の返済による支出	1,170,190	1,105,020	2,263,609			
自己株式の取得による支出	600	745	1,029			
配当金支払額	78,736	63,003	63,003			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,224	5,621	1,002,862			
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,006	6,685	70,361			
現金及び現金同等物の増減額	503,628	19,587	55,723			
現金及び現金同等物期首残高	1,300,288	1,356,012	1,356,012			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	796,659	1,336,424	1,300,288			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数およびその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、および P.T.Nippisun Indonesia であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1 社でその社名は、NPK Co., Ltd. であります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社 7 社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社 3 社の中間決算日は、それぞれ 6 月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価あり.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価なし.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品総平均法に基づく原価法

原 料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社および国内連結子会社 5 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産および投資その他の資産については定額法によっており、又、在外連結子会社 3 社、国内連結子会社 2 社は定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当金 計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

親会社および国内連結子会社7社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利キャップ等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会平成12年1月31日）により、有効性評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割17,471千円を販売費および一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	19,274,145 千円	19,048,518 千円	18,940,468 千円
2.担保に供されている資産			
有形固定資産	8,041,568 千円	8,338,010 千円	8,116,373 千円
投資有価証券	417,846 千円	426,168 千円	494,798 千円
3.受取手形割引高	749,412 千円	465,927 千円	531,352 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運 送 費	246,072 千円	217,067 千円	454,115 千円
人 件 費	506,191 千円	516,295 千円	1,028,629 千円
貸倒引当金繰入額	60 千円	23,065 千円	21,732 千円
賞与引当金繰入額	69,126 千円	63,880 千円	65,165 千円
退職給付費用	16,318 千円	17,754 千円	39,156 千円
役員退職慰労金			
引当金繰入額	11,418 千円	5,558 千円	20,756 千円
研究開発費	133,803 千円	215,418 千円	418,598 千円
2.固定資産売却益の内訳			
機 械 装 置	- 千円	1,029 千円	1,087 千円
3.固定資産売却除却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	248 千円	149 千円	3,388 千円
機械装置及び運搬具	1,863 千円	1,584 千円	13,618 千円
そ の 他	71 千円	118 千円	764 千円
4.固定資産評価損の内訳			
土 地	99,435 千円	- 千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,624,639 千円	2,215,400 千円	2,179,263 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	827,979 千円	878,975 千円	878,975 千円
現金及び現金同等物	796,659 千円	1,336,424 千円	1,300,288 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間期				
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,698,217	4,696,751	19,394,969		19,394,969
(2) セグメント間の内部売上高	78,223	-	78,223	(78,223)	-
計	14,776,441	4,696,751	19,473,193	(78,223)	19,394,969
営業費用	14,068,614	4,517,680	18,586,294	(78,223)	18,508,070
営業利益	707,827	179,071	886,898	-	886,898

(単位：千円)

	前中間期				
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,092,095	4,256,008	17,348,103		17,348,103
(2) セグメント間の内部売上高	45,753	-	45,753	(45,753)	-
計	13,137,848	4,256,008	17,393,856	(45,753)	17,348,103
営業費用	12,952,514	4,153,376	17,105,891	(101,229)	17,004,661
営業利益	185,333	102,631	287,965	55,476	343,442

(単位：千円)

	前期				
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,690,011	8,597,215	36,287,226		36,287,226
(2) セグメント間の内部売上高	85,557	-	85,557	(85,557)	-
計	27,775,568	8,597,215	36,372,784	(85,557)	36,287,226
営業費用	26,818,902	8,274,133	35,093,036	(85,557)	35,007,479
営業利益	956,665	323,081	1,279,747	-	1,279,747

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間期	自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	アジア	計
海外売上高	4,697,731	4,697,731
連結売上高	-	19,394,969
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.2%	24.2%

(単位：千円)

前中間期	自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	アジア	計
海外売上高	4,270,820	4,270,820
連結売上高	-	17,348,103
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	24.6%

(単位：千円)

前期	自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	アジア	計
海外売上高	8,623,384	8,623,384
連結売上高	-	36,287,226
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8%	23.8%

(注) 海外売上高は親会社および本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	982,081	794,144	187,937	1,071,054	725,229	345,825	1,018,581	750,838	267,742
工具器具備品	78,891	41,734	37,156	96,914	53,250	43,663	82,751	37,129	45,621
その他	123,333	64,395	58,937	124,893	44,992	79,900	129,573	57,782	71,791
合 計	1,184,306	900,274	284,031	1,292,862	823,472	469,390	1,230,906	845,750	385,155

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	164,452 千円	210,200 千円	205,554 千円
一年超	145,986 千円	303,633 千円	215,653 千円
合計	310,439 千円	513,834 千円	421,207 千円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	109,406 千円	122,648 千円	240,389 千円
減価償却費相当額	92,770 千円	104,816 千円	204,418 千円
支払利息相当額	7,322 千円	11,688 千円	21,486 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期 平成16年9月30日現在			前中間期 平成15年9月30日現在			前 期 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	905,788	1,640,695	734,907	898,145	1,455,109	556,963	901,366	1,793,407	892,041
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	21,620	19,456	2,163	21,620	18,993	2,626	21,620	19,724	1,895
合 計	927,408	1,660,152	732,743	919,766	1,474,102	554,336	922,986	1,813,131	890,145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円)

	当中間期 平成16年9月30日現在	前中間期 平成15年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
株 式	108,050	108,870	108,050
関連会社株式	428,637	448,306	383,347
合 計	536,688	557,176	491,398

デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

継続企業の前提

当該事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

(単位：千円)

製品名	当中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額	金額
ピグメントカラー	77,256	68,629	135,824
加工カラー	1,618,647	1,554,439	3,194,567
樹脂コンパウンド	15,049,274	13,492,842	28,247,321
樹脂用着色剤	2,649,791	2,232,192	4,709,513
合 計	19,394,969	17,348,103	36,287,226

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫
 TEL (03) 3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,296	13.9	556	377.2	566	189.7
15年 9月中間期	11,671	7.7	116	52.1	195	29.1
16年 3月期	24,830	-	604	-	796	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	265	147.9	16.86
15年 9月中間期	107	33.0	6.80
16年 3月期	323	-	18.66

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 15,746,262株 15年 9月中間期 15,749,745株
 16年 3月期 15,748,897株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	5.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	17,787	5,223	29.4	331.74
15年 9月中間期	18,301	4,744	25.9	301.26
16年 3月期	18,385	5,160	28.1	327.68

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 15,745,491株 15年 9月中間期 15,748,458株
 16年 3月期 15,747,330株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 13,503株 15年 9月中間期 10,536株
 16年 3月期 11,664株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,100	1,228	491	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

1- (1)中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年9月30日		前 中 間 期 平成15年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	7,452,140	41.9	7,399,502	40.4	7,656,842	41.6
現金および預金	934,048		1,437,981		1,187,827	
受取手形	290,002		571,663		574,907	
売掛金	4,387,209		3,710,913		4,142,024	
製品	1,053,455		941,892		1,014,500	
原料	552,130		474,546		527,124	
貯蔵品	34,591		33,570		30,647	
前払費用	12,009		11,664		11,271	
短期貸付金	4,500					
繰延税金資産	83,717		91,850		87,311	
その他の流動資産	102,124		126,865		82,811	
貸倒引当金	1,649		1,445		1,583	
固定資産	10,335,128	58.1	10,901,924	59.6	10,728,760	58.4
有形固定資産	5,958,848	33.5	6,244,226	34.1	6,083,829	33.1
建物	2,313,783		2,510,443		2,392,011	
構築物	67,655		74,995		70,003	
機械および装置	697,771		687,904		655,108	
車輜運搬具	11,746		14,898		12,825	
工具器具備品	94,625		75,927		81,178	
土地	2,773,266		2,877,087		2,872,701	
建設仮勘定			2,970			
無形固定資産	31,137	0.2	31,359	0.2	31,248	0.2
借地権	24,105		24,105		24,105	
その他の無形固定資産	7,032		7,253		7,142	
投資その他の資産	4,345,141	24.4	4,626,338	25.3	4,613,682	25.1
投資有価証券	1,971,694		1,812,302		2,122,305	
子会社株式	2,076,358		2,075,358		2,076,358	
長期貸付金	124,218		151,599		135,657	
その他の投資	189,808		222,090		182,333	
長期前払費用	14,387					
長期繰延税金資産	84,244		528,345		212,601	
貸倒引当金	115,570		163,358		115,573	
資産合計	17,787,268	100.0	18,301,426	100.0	18,385,602	100.0

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年9月30日		前 中 間 期 平成15年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	9,346,227	52.5	9,480,038	51.8	9,554,838	52.0
支 払 手 形	235,538		309,029		225,838	
買 掛 金	3,623,944		2,953,488		3,489,008	
短期借入金	2,666,000		3,450,000		2,954,000	
一年以内に返済 する長期借入金	1,720,650		1,739,100		1,777,250	
未 払 金	757,673		677,464		767,206	
未払消費税等	31,531		40,506		42,037	
未払法人税等	23,658		9,039		16,036	
未 払 費 用	123,762		132,462		120,328	
預 り 金	14,395		14,500		16,160	
賞 与 引 当 金	149,072		154,446		146,971	
固定負債	3,217,664	18.1	4,076,929	22.3	3,670,745	20.0
長期借入金	3,091,500		3,857,150		3,550,200	
退職給付引当金	0		114,973		5,933	
役員退職慰労金引当金	126,164		104,805		114,611	
負債合計	12,563,892	70.6	13,556,967	74.1	13,225,583	71.9
(資本の部)						
資 本 金	1,481,159	8.3	1,481,159	8.1	1,481,159	8.1
資本剰余金	1,047,700	5.9	1,047,700	5.7	1,047,700	5.7
資本準備金	1,047,700		1,047,700		1,047,700	
利益剰余金	2,259,134	12.7	1,885,562	10.3	2,102,337	11.4
利益準備金	277,800		277,800		277,800	
任意積立金	1,612,272		1,402,190		1,402,190	
固定資産圧縮積立金	582,272		622,190		622,190	
別 途 積 立 金	1,030,000		780,000		780,000	
中間(当期)未処分利益	369,061		205,571		422,346	
株式等評価差額金	438,464	2.5	332,234	1.8	531,303	2.9
その他有価証券評価差額金	438,464		332,234		531,303	
自 己 株 式	3,082	0.0	2,197	0.0	2,482	0.0
資本合計	5,223,376	29.4	4,744,458	25.9	5,160,018	28.1
負債および資本合計	17,787,268	100.0	18,301,426	100.0	18,385,602	100.0

1- (2)中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		前 中 間 期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		前 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益						
売上高	13,296,226	100.0	11,671,155	100.0	24,830,554	100.0
売上原価	11,701,655	88.0	10,440,026	89.5	22,041,377	88.8
販売費および一般管理費	1,038,288	7.8	1,114,548	9.5	2,184,199	8.8
営業利益	556,282	4.2	116,580	1.0	604,978	2.4
営業外収益	(132,641)	1.0	(215,494)	1.8	(470,492)	1.9
受取利息	1,372		1,432		3,302	
受取配当金	26,129		24,295		93,813	
その他の収益	105,138		189,766		373,375	
営業外費用	(122,298)	0.9	(136,476)	1.2	(278,994)	1.1
支払利息	80,410		86,291		170,104	
その他の費用	41,887		50,184		108,889	
経常利益	566,625	4.3	195,598	1.7	796,475	3.2
(特別損益の部)						
特別利益	()	0.0	(1,029)	0.0	(2,127)	0.0
固定資産売却益			1,029		1,029	
投資有価証券売却益					1,098	
特別損失	(100,247)	0.8	(2,494)	0.0	(193,123)	0.8
固定資産売却損	812		445		9,343	
固定資産評価損	99,435					
投資有価証券売却損			1,898		1,898	
投資有価証券評価損			150		150	
早期退職に伴う退職金					181,730	
税引前中間(当期)純利益	466,377	3.5	194,133	1.7	605,480	2.4
法人税、住民税および事業税	7,000	0.1	7,000	0.1	14,000	0.1
法人税等調整額	193,843	1.5	80,037	0.7	267,609	1.1
中間(当期)純利益	265,533	2.0	107,095	0.9	323,870	1.3
前期繰越利益	103,527		98,475		98,475	
中間(当期)未処分利益	369,061		205,571		422,346	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他の有価証券時価あり…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
時価なし…………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製 品…………… 総平均法に基づく原価法
原 料 . 貯 蔵 品…………… 先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法(法人税法に規定する基準を準用)

- 有 形 固 定 資 産…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 無 形 固 定 資 産…………… 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金…………… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金…………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。
- 退 職 給 付 引 当 金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
尚、会計基準変更時差異(298百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法…………… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象……………	ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
	為替予約	外貨建金銭債権
	金利キャップ等	借入金の利息

ヘ ッ ジ 方 針…………… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法…………… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)により、有効性評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割12,961千円を販売費および一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,974,475 千円	8,838,282 千円	8,819,581 千円
2.担保に供されている資産			
有形固定資産	5,661,257 千円	5,832,731 千円	5,681,796 千円
投資有価証券	417,846 千円	426,168 千円	494,798 千円
3.保証債務	2,441,290 千円	2,918,342 千円	2,668,001 千円
4.受取手形割引高	749,412 千円	445,927 千円	504,349 千円
5.1株当たり中間(当期)純利益	16円86銭	6円80銭	18円66銭
6.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	438,464 千円	332,234 千円	531,303 千円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.減価償却実施額			
有形固定資産	170,148 千円	182,659 千円	378,248 千円
無形固定資産	110 千円	110 千円	221 千円
2.固定資産評価損			
土 地	99,435 千円	- 千円	- 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
取得価額相当額	807,878 千円	888,126 千円	826,478 千円
減価償却累計額相当額	669,701 千円	647,490 千円	633,448 千円
中間期末(期末)残高相当額	138,177 千円	240,636 千円	193,030 千円
未経過リース料の			
1年内	96,353 千円	128,590 千円	127,248 千円
1年超	62,013 千円	149,202 千円	94,671 千円
中間期末(期末)残高相当額	計	計	計
	158,367 千円	277,792 千円	221,919 千円
支払リース料	67,984 千円	78,798 千円	152,236 千円
減価償却費相当額	54,853 千円	64,760 千円	123,824 千円
支払利息相当額	4,431 千円	7,800 千円	13,906 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。